

2021年5月25日  
第137号

# 全労連

全労連  
憲法・平和グループ

## 憲法 平和闘争ニュース

### 5・22 全労連エネルギー政策学習交流集会ひらく

#### 福島原発事故から10年

#### 今こそ原発ゼロ実現、エネルギー政策の転換、 エネルギー民主主義の確立を

全労連は5月22日、エネルギー政策学習交流集会「福島原発事故から10年 今こそ原発ゼロ実現、エネルギー政策の転換、エネルギー民主主義の確立を」をオンラインで開催し、39人が参加しました。菅首相は、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を宣言しましたが、「高効率」の石炭火力を温存・推進し、「原子力政策を進める」として原発推進を位置付けていることは大問題です。原発を廃止し、省エネ・再エネの導入を加速し、コロナ禍からのリカバリーも意識した持続可能な社会を実現するためにどうするか考えるきっかけとなる集会となりました。

菅義人副議長が開会あいさつを行い、「福島原発事故から10年。安心・安全な地域主体の再生可能エネルギーへの転換や雇用の確保が求められている。2021年中に第6次エネルギー基本計画が策定される。秋までにある総選挙で、原発ゼロの政権へ転換させよう」と呼びかけました。

日本共産党の岩淵友参議院議員が国会情勢報告を行い、福島原発事故汚染水の海洋放出問題について「福島県内では反対の声が多く、南相馬市議会では反対の意見書が採択された。政府は理解が得られるよう努力すると言うが、理解が得られなかったと強行しようとしているのではないか。ドイツでは原発を全廃しようというのに、日本では原発の運転期間を40年、60年、80年と伸ばそうとしており、世界と逆行している。原発ゼロ基法案の審議を行えとの声を大きくあげていこう」と訴えました。

#### 「今こそエネルギー戦略の転換を—日本版グリーン・リカバリー案」 明日香壽川さんが講演



東北大学東北アジア研究センター・環境科学研究所教授の明日香壽川さんが「今こそエネルギー戦略の転換を—日本版グリーン・リカバリー案の紹介」と題して講演。コロナ渦で注目されるグリーンリカバリー(GR)は、再エネ、省エネ、自然資源投資による雇用創出、経済復興をどう実現していくかという考え方です。明日香教授も関わっている「未来のためのエネルギー転換研究グループ」が「レポート2030 グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現する2030年までのロードマップ」を2月に公表しました。

明日香さんは、バイデン米政権の「グリーン・ニューディール政策」、「欧州グリーンディール」「韓国版グリーン・ニューディール」など世界の経済対策はグリーンが主流になりつつあると指摘。原発や石炭火力のコストは高いというのが世界の常識になりつつあることを米国のエネルギー関連投資会社や米国政府の資料で示し、「原発が安いと言っているのは日本政府だけ。原発が安くなるように計算がされており、そうすると原発は必要だということになってしま

う」と指摘しました。GR 政略の数値目標として、「エネルギー全体については、2030 年：省エネでエネルギー消費量 40%以上削減(2010 年比)、再エネ割合約 3 分の 1」、「電力・CO2:2030 年再エネ電力割合 44%、省エネで発電量 30%減(2010 年比)、CO2 排出 55%削減(1990 年比)」、GR 戦略における経済効果などとして「投資額・2030 年までに累積約 202 兆円(民間約 151 兆円、公的資金約 51 兆円)」、「エネルギー支出削減額:2030 年までに累積 358 兆円」、「雇用創出数:2030 年までに約 2544 万人年(年間約 254 万人の雇用を 10 年間維持)」など具体的な数値を提示し、既存技術のみで達成可能である展望を示しました。

参加者からの「火力発電に依存するのはなぜか」との問いに「私は、原子力ムラ・化石燃料ムラと呼んでいるが、発電所をつくれればつくるほど利益があがる環境が出来上がっており、その共同体の利益を最大化させようとする。原発事故があっても維持したいという考えだ」と強調しました。

### 原発の電気は使いたくない

再エネ事業の実践報告として、福島県農民連事務局長の佐々木健洋さんが「分散型再エネの実践」、国際環境 NGO FoE Japan 理事の吉田明子さんが「未来をつくる“でんき”の選び方」と題して発言しました。

佐々木さんは、「原発の電気は使いたくない」と、各地域で土地を借りて、太陽光パネルを設置し、農民による中小規模の発電事業として 9180Kw 設備容量、約 2900 軒分を発電していることや電気の産直を行っていることなどを紹介。「福島市 1 世帯の電気・化石燃料費は約 25 万円(自動車除く)、11 万世帯として 275 億円が外部へ流出していることになる。この流出額を再エネに変え、地域で循環させるということができれば、人口減少社会において最重要な施策となり、地域の中で雇用を生み出すことにもなる。発電所の建設や小さなイノベーションを積み上げていきたい」と話しました。

吉田さんは、電気を選べるようになった背景やパワーシフト・キャンペーン(1. エネルギー構造も民主化—地域分散・地域主体へ、2. 持続可能な再エネにシフト—原発・化石燃料から脱却、3. 市民の選択をパワーに一ひとりひとりの選択と、みんなの選択で)について説明。「再エネ供給をめざす電力会社を紹介しており、パワーシフトする学校や企業も増えている。事務所の電気を切り替えるなどの取り組みをすすめていただきたい」と話しました。

参加者からは、「森林や農地をつぶしてメガソーラーを建設するということが起きている」(奈良)、「福島は 10 年経っても立ち入れない場所があり、福島原発の廃炉は 30~40 年かかってもできるかどうか見通せない。政府はトリチウム汚染水を海洋放出しようとしており許さない。復興ビジョンでは再エネ 100%をめざすとされている。地域分散型の再エネを求めていく」(福島)、「日本原子力発電の東海第二原発運転差し止め訴訟は、原電に運転差し止めの判決が出された。30 キロ圏内に 94 万人が住んでおり、避難計画があるのは 5 自治体と少ない。人数が少なければ避難できるが、避難計画があるかないかでなく、実行するかどうかだ」(茨城)などの発言がありました。

行動提起・閉会あいさつを黒澤幸一事務局長が行い、「1. 原発事故から 10 年、今こそ原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を！福島の真の復興と原発ゼロ基本法の制定をめざす大運動(2021 年 10 月まで)の成功、2. 新エネルギー基本計画案へのパブリックコメントの集中(取り組み期間 6 月中旬から 7 月予定)、3. 再生可能エネルギー事業を地域で前進させよう、4. 原発ゼロ署名を広げ、来る総選挙で原発ゼロを争点に押し上げよう」と今後の取り組みを提起しました。

### \*お知らせ

「レポート 2030 グリーン・リカバリーと 2050 年カーボン・ニュートラルを実現する 2030 年までのロードマップ」、パワーシフト・キャンペーンのリーフレットを単産・地方組織に 1 部ずつ配布することになっていますので、詳細についてはそちらをご参照ください。

なお、当日の集会は YouTube で配信する予定です。

